

## 第 8 1 回議会力向上会議記録（抄）

（8. 1. 14）

### 一、協議事項について

正副座長より、次の事項に関し意見聴取を行い、協議の結果、下記のとおりとなった。

（別紙各資料参照）

#### 1. 傍聴規則の改正について（資料1・2 参照）

前回の会議において合意した改正内容に基づき作成した「堺市議会傍聴規則」及び「傍聴券」の改正案について、各会派等の意向を聴取した。

#### 【各会派等より出された主な意見】

大 阪 維 新 の 会 堺 市 議 会 議 員 団	○改正案のとおりでよい。
公 明 党 堺 市 議 団	○改正案のとおりでよい。
堺 創 志 会	○改正案のとおりでよい。
自 由 民 主 党 堺 市 議 会 議 員 団	○改正案のとおりでよい。
日 本 共 産 党 堺 市 議 会 議 員 団	○改正案のとおりでよい。
自 由 民 主 党 ・ 市 民 ク ラ ブ	○改正案のとおりでよい。
長谷川俊英議員	○改正案のとおりでよい。

#### 【協議結果】

本件については、改正案のとおりとすることを合意した。

なお、2月定例会の初日議会運営委員会において、合意内容について改めて確認することとした。

#### 2. ペーパーレス化の推進について

##### （1）議案書等のペーパーレス化について

前回の会議において、各会派等に持ち帰って検討し、引き続き協議することとした議案書データの改良案について、改めて各会派等の意向を聴取した。

なお、議案書データの改良案以外においても改善が必要な事項や課題について、事前に座長に提出した各会派等はない旨を報告した。

あわせて、クラウドシステム利用時の議会フロアのW i - F i 環境について、議会局より現状及び改善方法の報告を行った。

#### 【議会局からの報告】

○議会フロアのW i - F i 環境について、現在契約中の回線を法人向け回線への変更により通信速度の改善が見込まれる。

- 契約変更により、費用が増加する。(イニシャルコスト：約35万円、ランニングコスト：年間約20万円の増加、現契約は年間約15万円)
- 現契約（契約期間：令和9年12月まで）解除に要する解約金は2万2,000円である。

【各会派等より出された主な意見】

大阪維新の会 堺市議会議員団	<p>○約600万円の費用をかけ議案書データの改良を行う場合、完全ペーパーレス化のスケジュールも含めて議論する必要があると考える。</p> <p>○Wi-Fi環境の改善については、費用等含め検討する必要があるとあり、会派に持ち帰り検討する。</p> <p>○令和5年度の議会力向上会議において、完全ペーパーレス化を行うことは合意されているため、それに向けてある程度目標を設定しなければ、Wi-Fi環境の改善を行っても、完全ペーパーレス化に至らないのではないかと考える。</p> <p>○予算執行の必要性や他の課題について検討するにあたり、完全ペーパーレス化へのスケジュールを設定すべきである。</p>
公明党 堺市議団	<p>○議案書データを開く際、時間を要する（展開速度が遅い）課題が改善されていない状況で、議案書データの改良を行うことは反対である。</p> <p>○Wi-Fi環境の改善を行った場合、どの程度速度が改善しペーパーレス化に寄与するのか不明なため、現時点で完全ペーパーレス化のスケジュールを決定することはできないと考える。</p>
堺創志会	<p>○定例会において改良案を試行することができない中で、約600万円の費用を要する改良案の是非を判断することは難しいと考える。</p> <p>○ペーパーレス化実現のため、議案書データの改良の議論を行ってきたが、約600万円もの多額の費用が発生することを踏まえ、費用対効果の観点から、一つの方法として、まずはWi-Fi環境の改善を行ったほうがよいと考える。</p> <p>○完全ペーパーレス化は、経費削減及び業務負担軽減が目的であると認識している。今回のように、実現に向けては様々な課題が生じるため、スケジュールを早期に決定するのは困難である。</p>
自由民主党 堺市議会議員団	<p>○デジタル化対応に不慣れな議員がいる中で、完全ペーパーレス化は難しいのではないかと考える。</p> <p>○議案書データを開く際、時間を要する等の課題が改善された段階で議案書データの改良を行うべきである。</p> <p>○議会フロアのWi-Fi環境について、法人向けの契約に変更すべきと考える。</p> <p>○Wi-Fi環境の改善だけではなく、議員所有の端末（クラウドシステム上）で説明資料を映し、操作者がページ送りを行うことで、全議員が同じページを同時に閲覧することも改善策の一つであるとする。</p> <p>○ペーパーレス化を前提とした議論ではなく、何のためのペーパーレス化なのかを踏まえ議論すべきである。</p>
日本共産党 堺市議会議員団	<p>○完全ペーパーレス化を直ちに実施することは難しいと考える。</p> <p>○今回の改良案のとおり改良したとしても、完全ペーパーレス化の実現</p>

	<p>が可能かどうか不明な上、新たな課題も発生する可能性も考えられる。</p> <p>○今回の課題のみで約600万円の費用をかけるのは高額すぎると考える。</p> <p>○議案書データを開く際、時間を要する等の課題が改善された段階で、完全ペーパーレス化の議論を行うべきである。</p> <p>○現状、クラウドシステム上の資料を閲覧する際、データ展開に時間を要する等が発生している中、完全ペーパーレス化のスケジュールを決定することは難しいと考える。</p>
自由民主党・市民クラブ	<p>○議会としてペーパーレス化を進めることは理解するが、デジタル化対応に慣れない議員もいる中で、直ちに完全ペーパーレス化することは難しいと考える。</p> <p>○完全ペーパーレス化を前提として議論をすべきではないと考える。</p>
長谷川俊英議員	<p>○議論の推移を見守りたい。</p>

#### 【協議結果】

本件については、議会局において議会フロアのW i - F i について法人向け回線に変更した場合の通信速度等について調査し、各会派等に報告の上、次の会議で引き続き協議することとなった。

#### 3. 手続のオンライン化について（請願・陳情）（資料3・4 参照）

本件について、座長より、次のとおり説明を行い、各会派等の意向を聴取した。

#### 【座長の説明】

○本件については、前回の会議において、請願・陳情における手続のオンライン化に係る改正案（資料3）のとおりに、オンライン化することを合意し、本日の会議において、請願・陳情に係る堺市電子申請システムにおける入力フォーム案について協議することとした。

○初めに基本となる請願・陳情の提出に係る電子申請システムの入力フォーム案（資料4）について協議を行い、その他の手続（請願・陳情の撤回、意見陳述の申出等）に係る入力フォームについては、基本となる入力フォームの決定以降の会議において、確認することとする。

#### 【各会派等より出された主な意見】

大阪維新の会 堺市議会議員団	○資料4のとおりでよい。
公明党 堺市議団	○資料4のとおりでよい。
堺創志会	○資料4のとおりでよい。
自由民主党 堺市議会議員団	○資料4のとおりでよい。
日本共産党 堺市議会議員団	○資料4のとおりでよい。

自由民主党・ 市民クラブ	○資料４のとおりでよい。
長谷川俊英議員	○資料４のとおりでよい。

#### 【協議結果】

本件については、基本となる請願・陳情の提出に係る電子申請システムの入力フォーム案（資料４）のとおりとすることとなった。

なお、決定した内容をもとに、次回以降の会議において、その他の手続（請願・陳情の撤回、意見陳述の申出等）に係る入力フォーム案を確認することとなった。

#### ４．手続のオンライン化について（議案提出等）（資料５・６ 参照）

本件について、座長より、次のとおり説明を行い、各会派等の意向を聴取した。

##### 【座長の説明】

○前回の会議において、議案提出等の手続に係るオンライン化を可能とした手続のうち、公聴会に係る堺市電子申請システムの入力フォーム案（資料６）について、本日の会議において協議することとした。

○なお、公述人の申請時に公述人申出者には、確認を行う必要事項も入力することとなる。

○また、公聴会フロー（資料５）及び他市状況について整理したので、議会局に説明させる。

##### 【議会局からの説明】

○公聴会は、予算や重要議案、請願の審査にあたって必要がある場合に、利害関係者や学識経験者等の議会外部の者（公述人）の意見を聴き、参考とする制度で、その公述人は賛否の意見を述べるため、事前に申し出るもの。

○平成２４年に地方自治法が改正され、それまで委員会のみ開催が規定されていたものが、本会議においても開催が可能となった。

○堺市議会においては、確認できる限りでは、公聴会は委員会での開催事例が昭和５８年に１件あるのみで、平成２４年の地方自治法改正後も本会議において開催した事例はない。参考人の事例も委員会のみである。

○公聴会開催までに協議・決定すべき内容等を公聴会フロー（資料５）にまとめた。

○公述人については、会議規則第９３条の規定により、利害関係者及び学識経験者等あらかじめ申し出た者、及びその他の者の中から議会において定めることとなる。

○他政令市に聴き取りを行ったところ、本会議において公聴会を開催した事例はなかった。

○委員会においては、政令市２０市中、本市を含む１２市が公聴会開催の事例があり、その多くはかなり以前（昭和の時代）の開催で、平成以降の事例で詳細を確認できたのは、浜松市（平成１７年）及び横浜市（平成２２年）の２市のみで、公聴会開催に係る流れについては、概ね（資料５）のとおりであった。

#### 【各会派等より出された主な意見】

大阪維新の会 堺市議会議員団	○入力フォーム案のとおりでよい。
-------------------	------------------

公 明 党 堺 市 議 団	○入力フォーム案のとおりでよい。
堺 創 志 会	○入力フォーム案のとおりでよい。
自 由 民 主 党 堺市議会議員団	○入力フォーム案のとおりでよい。
日 本 共 産 党 堺市議会議員団	○入力フォーム案のとおりでよい。
自 由 民 主 党 ・ 市 民 ク ラ ブ	○入力フォーム案のとおりでよい。
長谷川俊英議員	○入力フォーム案のとおりでよい。

**【協議結果】**

本件については、入力フォーム案のとおりとすることを合意した。

なお、2月定例会の初日議会運営委員会において、合意内容について改めて確認することとした。

5. 議会報告会 次回開催に向けての振り返りについて（資料7 参照）

座長より、ワーキンググループ会議において、次回開催に向けて令和7年11月22日に開催した第15回堺市議会 議会報告会の振り返りについて協議を行い、意見をまとめた旨の報告があり、副座長より、ワーキンググループメンバーの意見について、取りまとめた内容の報告があった。

**【協議結果】**

本件については、議会力向上会議において、次回開催に向けての協議を行う際は、その内容を十分に踏まえて協議することとした。

6. 政務活動費について

本件について、座長より、次のとおり説明を行い、各会派等の意向を聴取した。

**【座長の説明】**

○前回の会議において、堺創志会からの提案内容について、各会派等に持ち帰って検討し、本日の会議で協議することとした。

○協議に先立ち、前回の会議において、議会局に報告させた政令市の政務活動費交付額の状況について、内容に更新があったため、改めて報告する。

**【議会局からの報告】**

○熊本市議会では、物価や人件費の高騰を受け、昨年12月の議会運営委員会で、議長から政務活動費の交付額の見直しについて提案したとのことであった。

**【座長の説明】**

○政務活動費について、協議する際には、政務活動費検査員による指摘事項も熟考した上、協議いただきたい。

【各会派等より出された主な意見】

大 阪 維 新 の 会 堺市議会議員団	○交付額の見直しは必要ない。
公 明 党 堺市議 団	○現時点では交付額の見直しは必要ない。
堺 創 志 会	○物価高騰に応じ交付額の見直しが必要と考える。 ○政党に所属している議員は政党の経費を使用できるなど、議員間で不公平が生じる部分がある。 ○交付額の見直しは議員活動の活性化につながるものとする。 ○すぐに結論を出すのではなく、引き続き議題としていただきたい。
自 由 民 主 党 堺市議会議員団	○物価高騰に伴い賃上げが求められる中、政務活動費の交付額は長年据え置かれている状況である。 ○物価高騰に応じた見直しを行わなければ、議員活動の制限につながるおそれがあり、見直しを検討する必要があると考える。
日 本 共 産 党 堺市議会議員団	○物価高騰の影響は大きいと考えるが、現時点では見直しは必要ないとする。
自 由 民 主 党 ・ 市 民 ク ラ ブ	○物価高騰に応じ、交付額の見直しが必要と考える。
長谷川俊英議員	○市民に対する説明責任を果たすという前提で、見直しが必要と考える。

【協議結果】

本件については、各会派等に持ち帰り、引き続き協議することとなった。

7. アプリケーションを活用したオンライン手続について（政務活動費）

前回の会議において、アプリケーション体験会終了後に実証実験を行い、運用・機能面を検証することとしていた本件について、アプリケーション実証実験の概要について議会局より説明させた。

【議会局からの説明】

- 実証実験を1月15日（木）から1月28日（水）の間で実施し、アプリケーションの運用・機能面の検証を行う。
- 参加者は、11月の体験会に参加した議員、会派の事務員、議会局職員となる。
- 実証実験では、議員等がアプリケーションを用いて令和7年10月～12月分の領収書等のデータを入力し、各種様式の出力を行うほか、議会局と修正等のやりとりを行う。
- 実証実験終了後は、効果検証のため「政務活動費アプリケーション実証実験アンケート」に回答する。
- 領収書のデータ入力件数は、1議員、1会派につき10件程度とする。
- 実証実験で作成される様式は、現行の条例等で定められた様式と異なるため、本来の所定様式での作成・提出が必要となる。

**【協議結果】**

本件の今後の進め方については、実証実験の実施状況について、整理し、次回の会議において、検証することとなった。

**8. 第82回議会力向上会議の開催日時について**

本件については、令和8年3月24日（火）の議会運営委員会終了後、開催することとした。